

施策名：循環を基調とする地域社会の構築

事業名	担当課・室名	ページ
循環社会構築加速化事業	循環社会推進課	1 / 3
豊かな水環境保全推進事業	うつくし作戦推進課	2 / 3
生活排水処理施設整備推進事業	公園・生活排水課	3 / 3

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	循環社会構築加速化事業		事業期間	平成29年度～令和 年度		政策区分	恵まれた環境の未来への継承～おおいとうつくし作戦の推進～	
						施策区分	循環を基調とする地域社会の構築	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	循環社会推進課		評価者	循環社会推進課長 梶原 浩	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内の廃棄物は減量化・再資源化率ともに伸び悩みの傾向にあるうえ、南海トラフ巨大地震では、災害廃棄物の大量発生が予測されている。	事業の目的	産業廃棄物中間処理業者等の意識改革を行うとともに、平時から災害廃棄物処理を視野に入れた資源循環の体制を構築し、産業の活性化と災害廃棄物への処理能力強化を図るため、企業の意識改革を促す講習会等を開催する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①企業の意識改革 循環産業牽引企業育成講習会の開催(1回) 委託先：一般社団法人 大分県産業資源循環協会 中間処理業者向けセミナーの開催(4回) 委託先：大分県環境保全協議会	①	7,810	総コスト	34,657	36,250	35,826
	②	6,291	事業費	11,657	13,250	12,826
②災害廃棄物処理における連携強化 自治体職員向け研修の実施(2回) 産業廃棄物処理業者向け研修会の実施(6回) 委託先：一般社団法人 大分県産業資源循環協会	③	71	(うち一般財源)			
③セメント工場への廃棄物搬入体制の整備 資源推進協議会等の開催(3回)	④		人件費	23,000	23,000	23,000
	計	14,172	職員数(人)	2.30	2.30	2.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	循環産業牽引企業育成講習会の1回当りの参加者数(人)	目標値		60	60	60		55%	資源推進協議会の開催(回)	目標値	3	3	3		
実績値			73	86			実績値			3	3				
達成率			120.8%	143.3%			達成率			100.0%	100.0%				
自治体職員向け災害廃棄物研修の参加者数(人)		目標値		18	21	24		44%	目標値						
		実績値		20	28				実績値						
		達成率		111.1%	133.3%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
最終処分場残余年数(年)	目標値		31.0	30.8	29.0		a	企業の意識醸成やセメント原料への再資源化を促進することで、最終処分場残余年数の減少をおさえることができた。
	実績値		30.8	29.0				
	達成率		99.4%	94.2%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・廃プラスチックなど、特定品目の低い再資源化率 ・市町村の災害廃棄物の処理能力強化 	今後の方向性	終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> ・中間処理業者や排出事業者の排出抑制及び環境保全意識の醸成 ・災害時の廃棄物の迅速な処理体制の構築

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	豊かな水環境保全推進事業		事業期間	平成29年度～令和 年度		政策区分	恵まれた環境の未来への継承～おおいとうつくし作戦の推進～		
						施策区分	循環を基調とする地域社会の構築		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	うつくし作戦推進課		評価者	うつくし作戦推進課長 御沓 稔弘		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	人の生活と密接に関係する地域の川は、長い間、流域に住む人たちの手で、河川環境が形成・維持され、人の暮らしや伝統文化の礎となってきたが、社会や経済の急速な変化、過疎・高齢化の進行、気候変動に伴う大規模な水災害の発生等を背景に、地域の水環境保全意識も低下し、このまま放置すれば河川環境の悪化が懸念されている。	事業の目的	地形や文化、歴史が異なる河川流域において、良好な水環境を維持・保全していくためには、流域連携による水環境保全活動に取り組む必要がある。筑後川、大分川、大野川、犬丸川をモデル河川に指定するとともに、各河川流域に地域住民、事業者、行政等から構成される「流域会議」を設置して、各流域会議が行う河川環境保全活動に対し、環境教育指導者の派遣や啓発物品の提供等を行いその活動を支援する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①流域内外での水環境保全活動の参加者の増加と連携強化 ・豊かな水環境創出こども環境サミットの開催 ・環境学習への資機材の提供と指導者派遣	①	1,784	総コスト	16,804	14,474	14,931
②流域会議が行う河川保全活動への支援 ・各流域の地域課題解決に向けた学習会の実施 ・各流域毎の課題に即した有識者や専門家の派遣 ・地域のイベント時に取組を紹介するコーナーの設置	②	861	事業費	4,804	2,474	2,931
③生活排水対策の普及啓発 ・リーフレット配布による生活排水対策の実施	③	759	(うち一般財源)			
	④		人件費	12,000	12,000	12,000
	計	3,404	職員数(人)	1.20	1.20	1.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	モデル河川での流域会議、連絡会議開催回数(回)	目標値		8	8	8		52%	生活排水対策リーフレットの配布数(枚)	目標値	400	400	400		
	実績値		8	9				実績値	400	1,200					
	達成率		100.0%	112.5%				達成率	100.0%	300.0%					
流域会議が住民に対して行った啓発活動(回)	目標値		5	5	5		25%	目標値							
	実績値		5	5				実績値							
	達成率		100.0%	100.0%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
水環境保全の啓発活動への参加者数〔累計〕(人)	目標値		1,500	3,000	4,500		a	モデル4河川の流域会議の活動や水環境保全の啓発活動の参加者が2,000名となっており、流域の特性に応じた支援により、地域住民への活動PRや水環境への理解促進、さらには環境教育が推進できた。
	実績値		1,500	3,500				
	達成率		100.0%	116.7%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 各流域毎の活動の自立と流域内外における連携促進 流域会議の活動の定着 地域住民に対する水環境への理解促進 活動団体の高齢化に伴う担い手の確保 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 流域内外での水環境保全活動の参加者の増加と連携強化 地域の特性に応じた活動支援 生活排水対策の普及啓発 活動の中核となる世代への活動参加の呼びかけ 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	生活排水処理施設整備推進事業		事業期間	昭和59年度～令和 年度		政策区分	恵まれた環境の未来への継承～おおいたうつくし作戦の推進～		
				施策区分	循環を基調とする地域社会の構築				
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	公園・生活排水課		評価者	公園・生活排水課長 三村 一		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成29年度末の本県の生活排水処理率は75.8%で、全国平均90.9%（全国44位）、九州平均86.0%（九州最下位）と比べて低い状況である。	事業の目的	河川等の水質や生活環境を改善するため、本事業で生活排水処理施設整備推進事業交付金等を市町に交付し、生活排水処理率を向上する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①生活排水処理施設整備推進事業交付金 下水道事業等を実施した市町へ交付金を交付（13市1町）	①	137,150	総コスト	370,390	330,580	501,205
②浄化槽設置整備事業（補助金） 住民への合併処理浄化槽設置補助を行った市町へ補助金を交付（13市3町）	②	136,119	事業費	352,390	312,580	483,205
③農業集落排水事業 補助金の交付（4市）	③	26,298	（うち一般財源）	312,766	268,332	378,655
④漁業集落排水事業 補助金の交付（2市）	④	22,764	人件費	18,000	18,000	18,000
	計	322,331	職員数（人）	1.80	1.80	1.80

活動指標	指標名（単位）	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成（年度）	評価割合	指標名（単位）	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成（年度）	評価割合	評価
	下水道事業等補助金の交付市町数（市町）	目標値		14	14	14		43%	農集補助金の交付市数（市）	目標値	5	4	7		
実績値			14	14			実績値			5	4				
達成率			100.0%	100.0%			達成率			100.0%	100.0%				
浄化槽設置事業補助金の交付市町数（市町）		目標値		16	16	16		42%	漁集補助金の交付市数（市）	目標値	1	2	1		7%
		実績値		16	16					実績値	1	2			
		達成率		100.0%	100.0%					達成率	100.0%	100.0%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成（年度）	評価	事業の成果
生活排水処理率（%）	目標値		76.4	78.1	79.7		a	平成29年度の生活排水処理率の対前年伸び率は、0.9ポイント（H28：74.9%→H29：75.8%）であり、同時期の全国平均の伸び率0.5ポイント（H28：90.4%→H29：90.9%）を上回っている。国調査の公表時期が翌年9月以降となるため、評価は平成29年度実績を採用。
	実績値		75.8					
	達成率		99.2%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 生活排水処理率向上のためには市町村の主体的な取組が不可欠 整備に時間、維持管理コストがかかる下水道（主に都市部）や整備に対して個人負担の影響が大きい合併処理浄化槽、両者の特徴を考慮し、各地域の実情に合った整備が必要 生活排水処理率が低いことが顕著な山間部（河川上流域）への合併処理浄化槽の普及 県民への水環境に対する啓発活動の強化 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 下水道整備区域と浄化槽整備区域の適切な見直しを行い、下水道と浄化槽の両事業を効果的に実施することによる生活排水処理率のさらなる向上、また山間部への合併処理浄化槽の普及促進 市町村と連携した地域イベントを行うことにより、県民の生活排水対策の意識を向上 生活排水出張教室を開催し、小学生に生活排水対策の重要性を啓発 				